

平成28年度
事務事業別決算成果報告書

(建設部関係)

平成28年度事務事業シート(評価) 目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち -安心づくり-							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
	208	5		道路維持修繕事業	維持課 31	簡易
	208	6		橋梁長期保全事業	維持課 1	
	208	7		県道維持受託事業	維持課 32	簡易
	208	8		河川維持修繕事業	維持課 33	簡易
	208	9		県河川維持受託事業	維持課 34	簡易
	208	10		河川整備事業	河川港湾課 3	
	208	11		浸水改善事業	河川港湾課 5	
	208	12		高潮対策事業	河川港湾課 7	
	208	13		港湾管理事業	河川港湾課 35	簡易
	208	14		港湾施設長期保全事業	河川港湾課 9	
	208	15		県急傾斜維持管理受託事業	河川港湾課 36	簡易
	208	16		急傾斜地崩壊対策事業	河川港湾課 11	
2-10 安全な市民生活を守る地域社会の形成							
	210	4		交通安全施設整備事業	維持課 37	簡易
	210	5		道路舗装事業	維持課 38	簡易
	210	6		電源立地地域対策事業	維持課 39	簡易
第3節 環境と調和した生活しやすいまち -快適づくり-							
①魅力ある住環境の整ったまち							
3-1 住みよい都市空間の形成							
	301	3		用地業務一般事務	用地課 40	簡易
3-3 市民ニーズに応じた多様な住宅ストックの形成							
	303	1		計画調整事務	住宅課 13	
	303	2		市営住宅管理運営事業	住宅課 15	
	303	3		再開発住宅管理運営事業	住宅課 17	
	303	4		市営住宅建設事業	住宅課 19	
	303	5		住宅新築資金等貸付事業	住宅課 41	簡易
②だれもが移動しやすいまち							
3-6 利便性の高い道路網の形成							
	306	1		土木施設管理事務	建設管理課 42	簡易
	306	2		市道整備事業	道路建設課 21	
	306	3		県道整備受託事業	道路建設課 43	簡易
	306	5		土木総務一般事務	建設管理課 44	簡易
3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実							
	307	2		自動車駐車場管理運営事業	建設管理課 45	簡易
	307	3		自転車駐車場管理運営事業	建設管理課 23	

平成28年度事務事業シート(評価) 目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち -活力づくり-							
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち							
4-1 農業経営の強化による活力ある農山村の形成							
	401	16	農道整備事業	道路建設課	25	
	401	17	ため池水路整備事業	河川港湾課	27	
	401	18	小規模土地改良補助事業	河川港湾課	46	簡易
	401	19	ため池再生事業	河川港湾課	47	簡易
	401	20	農業用水利施設管理事業	河川港湾課	48	簡易
	401	21	農道維持修繕事業	維持課	49	簡易
	401	24	農林道管理事務	建設管理課	50	簡易
4-2 豊かな森林の保全と活用の促進							
	402	4	林道整備事業	道路建設課	29	
	402	5	林道緑地維持修繕事業	維持課	51	簡易
4-3 特色ある漁業・養殖業の推進							
	403	4	漁港等管理事業	河川港湾課	52	簡易

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	橋梁長期保全事業	一般会計	8 款 2 項 2 目 3 細目 / ハード
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令	道路法 道路法施行規則		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	老朽化する道路橋の増大に対応するため、橋梁の点検及び修繕計画を策定し、計画的な修繕を行うことにより、橋梁の長寿命化と維持管理費用の平準化及び縮減を図る。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市管理橋梁橋1, 438橋
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 橋梁点検(89,675千円) 管理橋梁1,438橋のうち309橋の点検を実施した。</p> <p>2 橋梁補修設計(15,873千円) 八本松大橋ほか1橋の橋梁補修設計を実施した。</p> <p>3 橋梁補修工事(30,280千円) 柳国大橋(黒瀬町)の補修工事を実施した。 (橋脚部の洗掘防止、橋桁の断面修復、防護柵及び舗装の補修等を実施)</p> <p>4 その他(652千円) 橋梁アセットマネジメントシステム使用料ほか。</p>
	 
	 <p>【写真】 補修が行われた 柳国大橋 (黒瀬町宗近柳国)</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	125,931千円	147,145千円	136,480千円	308,900千円
	財源内訳				
	国県支出金	67,188千円	72,050千円	61,985千円	148,280千円
	地方債	7,800千円		9,700千円	87,700千円
	その他				
一般財源	50,943千円	75,095千円	64,795千円	72,920千円	
人件費(※)	人件費合計(B)	1.30人	1.51人	1.89人	-人
	人役内訳				
	正規職員	1.30人	1.50人	1.80人	-人
	嘱託職員				
	臨時職員		0.01人	0.09人	-人
総事業費(A)+(B)	135,239千円	157,867千円	149,494千円	-千円	
人件費/総事業費	6.88%	6.79%	8.71%	-%	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)				24,700,000円	
				18,000,000円	

4 指標

	事務事業番号	208 - 6	事務事業名	橋梁長期保全事業			
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	橋梁補修設計実施数	橋	9	6	2		
	橋梁補修工事実施数	橋	7	7	1		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/橋梁補修設計・橋梁工事実施数	千円/橋	8,452	12,144	49,831		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	利用者に与える社会的影響の大きい橋長10m以上で、損傷が大きく対策が必要な橋梁の残数を成果指標に設定している。【マイナス目標設定】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)
	対策が必要な橋梁数(橋長10m以上)	橋	25	19	12	18	50.0%

5 事務事業の評価

評価分析	定期点検については、309橋を実施した。橋梁補修設計は、八本松大橋ほか1橋を実施し年度内に完了した。補修工事は、柳国大橋を実施した。橋梁補修工事実施数は、橋梁点検費用の増加に対応したことにより目標値を下回った。				
総合評価	C	平成28年度の橋梁補修工事については、目標数は達成しなかった。しかしながら、法定点検を着実に進めるとともに、長年繰り延べてきた、事業費が大きい柳国大橋の補修工事を実施したことで、長期的なコスト縮減は概ね図れた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	道路管理者である市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市民からの要望は少ないが、安全・安心の確保のため実施していく必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	広島県の積算基準で算出しており、他自治体と差異は生じない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	今後も安定した予算が必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	道路管理者である市が実施すべきである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	点検・調査・設計業務は民間委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	予防保全の考えのもと着実に事業を実施していく必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	老朽化橋梁が急速に増大している現状がある。当面は、JR跨線橋の補修に多大な事業費が見込まれている。大規模な補修や架け替え費用が集中的に生じないよう、長寿命化修繕計画に基づく適切な管理を一層進める必要がある。
今後の方向性	限られた予算の中で、事業を実施していくために、平成26年度に道路法で義務付けられた5年に1度の定期点検を着実に実施していく。今後も、第3者被害の恐れがある跨線橋、跨道橋、幹線道路に架かる橋梁など、社会的な影響が大きい箇所から優先して補修していく。単位当たりコストは、橋梁延長や補修内容により、事業費が増減することもあるため、計画的に事業を進めていく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208	-	10	新規・継続	継続
事務事業名	河川整備事業	一般会計	8 款	3 項	1 目	73 細目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系		2 - 8			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	河川整備により、護岸決壊等の水害から地域住民の生命・財産を守り、安全な生活環境を確保する。
対象 (誰・何を対象に)	未整備河川の流域住民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業概要 護岸決壊等の水害から地域住民の生命・財産を守るため、河川整備により河川流下能力の向上を図った。</p> <p>2 H28活動実績(105,730千円) (1) 河川整備工事(104,070千円) 5河川(繰越2河川、現年3河川、重複2河川)、延長L=207mの整備工事を実施した。</p> <p>(2) 河川整備に係る物件移転補償費(1,273千円) 河川整備工事に際し、支障となった井戸及び配電線路の移転補償を行った。</p> <p>(3) その他経費(387千円)</p> <p>仮設道路の設置等に伴い、地権者との協議に不測の日数を要したため、2件を繰越した。</p>
	 <p>大谷川河川整備</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	218,020 千円		119,089 千円		105,730 千円		127,802 千円	
	制 度 内 訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	218,020 千円		119,089 千円		105,730 千円		127,802 千円	
人件費(※※)	人件費合計(B)	2.05 人		2.10 人		1.80 人		- 人	
	人 役 内 訳	2.05 人	14,678 千円	2.10 人	15,015 千円	1.80 人	13,013 千円	- 人	- 千円
	正規職員	人		人		人		人	
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	
総事業費(A)+(B)	232,698 千円		134,104 千円		118,743 千円		-		千円
人件費/総事業費	6.31 %		11.20 %		10.96 %		-		%
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【工事請負費】ウグイス谷川河川整備工事(その2)		36,216,440 円		【工事請負費】杉板上川河川整備工事		4,823,560 円		

4 指標

		事務事業番号	208	-	10	事務事業名	河川整備事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)	
		河川整備延長/年	m	372		430		207		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	工事費/河川整備延長	千円/m	551		260		503			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	整備要望申請が提出される度に、全体整備延長が変化するため、昨年度までと同様に平成24年度までの整備要望延長を分母とし、毎年度の整備延長を累計とする整備率を成果指標としている。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)		27年度(実績値)		28年度(実績値)		29年度(実績値)	
	河川整備率	%	19.6	27.6	36.8	31.5	85.6%	35.3		

5 事務事業の評価

評価分析	2河川について、翌年度へ繰越しとなったことにより、整備率に係る目標値を下回ったが、1河川の事業を完了させることができ、概ね目標を達成した。規模の大きな河川に集中投資したことにより、単位当たりコストが高くなっている。							
総合評価	B	集中投資による1河川の事業完了により、事業効果の早期発現が図られた。翌年度への繰越もあることから課題もある。	成果の達成度	A 目標以上				
			B 概ね目標達成	○				
			C 目標をやや下回る					
			D 目標を大幅に下回る					
			E 成果上がらず					
			区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心確保のため、市が主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業が存在する。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施手法は適正であるため、削減の余地は少ない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市所有施設のため、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、整備工事を民間委託等行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は、市民満足度調査においても、満足度が低く、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	水害から地域住民の生命、財産を守り、安全な生活環境を確保するため、早急に河川整備を推進する必要があるが、慢性的な財源不足や建設コストがかかること等から、事業の進捗が進んでいない。
今後の方向性	限りある予算の中で、継続整備中の河川について、集中投資により整備効果の早期発現を図っていく。単独事業(河川等事業)に係る交付税措置のある起債事業の創設など、普通河川の整備に係る事業費を確保することを主要事業提案により、国、県に要望していく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

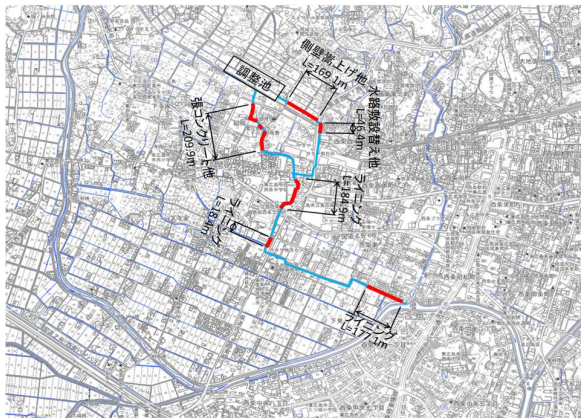
事務事業番号	208 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	浸水改善事業	一般会計	8 款 3 項 1 目 75 細目
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	近年の局所豪雨による住宅等の浸水被害から市民の生命・財産を保護し、安全な生活環境を確保する。
対象 (誰・何を対象に)	浸水被害想定区域内の市民

1 事業の概要
局所的な豪雨により浸水被害が生じている松山地区、寺家地区の対策を行った。

2 H28活動実績(68,525千円)
(1) 浸水改善工事(67,801千円)
ア 松山地区バイパス管整備工事(L=211m)を実施した。(繰越)
イ 寺家地区調整池下流の水路整備工事(L=805.8m)を実施した。
(2) その他経費(724千円)



寺家地区調整池下流水路整備

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	28,268 千円	148,872 千円	68,525 千円	19,957 千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	28,268 千円	148,872 千円	68,525 千円	19,957 千円
人件費(※)	人件費合計(B)	0.45 人	0.90 人	0.50 人	- 人
	正規職員	0.45 人	0.90 人	0.50 人	- 人
	嘱託職員				
	臨時職員				
	総事業費(A)+(B)	31,490 千円	155,307 千円	72,139 千円	- 千円
人件費/総事業費	10.23 %	4.14 %	5.01 %	- %	
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					- 円

4 指標

		事務事業番号	208 - 11	事務事業名	浸水改善事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
		寺家地区の浸水対策整備率/年	%	0.0	0.9	5.2		
	松山地区の浸水対策整備率/年	%	8.1	53.2	6.5			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	寺家地区については、計画的な対策施設整備完了に向け、寺家地区の短期計画における全体施設整備費を分母とし、毎年度の施設整備費の累計を分子とする施設整備率を成果指標とする。 松山地区については、計画的な対策施設整備完了に向け、松山地区の全体施設整備費を分母とし、毎年度の施設整備費の累計を分子とする施設整備率を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(実績値)	達成率(目標値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)
	寺家地区の浸水対策整備率	%	4.5	5.4	11.4	10.6	93.0%	
	松山地区の浸水対策整備率	%	40.3	93.5	100.0	100.0	100.0%	

5 事務事業の評価

評価分析	寺家地区の調整池下流水路整備については、計画通り事業完了させ、概ね目標を達成した。 松山地区のバイパス管整備については、繰越事業となったが事業完了させた。																																		
総合評価	B	寺家地区については、短期計画である調整池下流水路の整備を完了させ目標を達成した。 松山地区については、繰越工事により事業完了させ目標を達成した。			<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上					B 概ね目標達成	○				C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上																																		
	B 概ね目標達成	○																																	
	C 目標をやや下回る																																		
	D 目標を大幅に下回る																																		
	E 成果が上がらず																																		
区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況																															

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心の確保のため、市が主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業が存在する。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施手法は適正であるため、削減の余地は少ない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市所有施設のため、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、整備工事を民間に委託等行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は、市民満足度調査においても、満足度が低く、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	寺家地区については、都都市部及び下水道部と調整を図りながら事業を推進していく必要がある。
今後の方向性	寺家地区については、短期計画である調整池下流水路整備が事業完了し、今後は廃止ため池を活用した調整池整備等の検討を実施し、国道486号線以北の浸水対策を推進していく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208	-	12	新規・継続	継続
事務事業名	高潮対策事業	一般会計	8 款	3 項	1 目	80 細目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系		2 - 8			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	台風時の高潮・高波や、異常潮位により発生する浸水被害の軽減を図る。
対象 (誰・何を対象に)	安芸津町沿岸の住民

- 1 事業の概要**
安芸津町沿岸における高潮等による浸水被害を防止するための対策を実施した。
- 2 H28活動実績(9,992千円)**
 (1) 測量設計業務(7,587千円)
 ア 風早地区の高潮対策(護岸L=100m)の測量設計を実施した。(繰越)
 イ 風早地区、小松原地区の雨水排水検討を実施した。
 (2) 機械設備等点検業務(1,332千円)
 三津ポンプ場の機械設備及び電気設備の点検を実施した。
 (3) その他経費(1,073千円)

高潮対策地区



事業の概要
及び
H28活動実績

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	96,048 千円		51,276 千円		9,992 千円		42,010 千円	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
制費内訳	一般財源	96,048 千円		51,276 千円		9,992 千円		42,010 千円	
人件費(※※)	人件費合計(B)	0.95 人	6,802 千円	0.90 人	6,435 千円	0.20 人	1,445 千円	- 人	-
	人役内訳	0.95 人		0.90 人		0.20 人		- 人	
	正規職員								
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)	102,850 千円		57,711 千円		11,437 千円		-		
人件費/総事業費	6.61 %		11.15 %		12.63 %		-		
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【委託料】風早地区高潮対策測量業務委託(ポンプ設備) 13,000,000 円								

4 指標

		事務事業番号	208	-	12	事務事業名	高潮対策事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
		風早地区高潮対策施設整備率/年	%	-	0.0	2.1		
	三津地区高潮対策施設整備率/年	%	9.8	14.2	-			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	計画的な対策施設整備完了に向け、全体施設整備費を分母とし、毎年度の施設整備費の累計を分子とする施設整備率を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(実績値)	達成率(目標値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)
	風早地区高潮対策施設整備率	%	-	0.0	7.2	2.1	29.2%	13.5
	三津地区高潮対策施設整備率	%	85.8	100.0	-	-	-	-

5 事務事業の評価

評価分析	風早地区の高潮対策については、測量設計業務を繰越しにより完了したが、繰越しに伴いポンプ設備の設計業務が繰り延べになったため、整備率に係る実績値が下回った。		
総合評価	C	ポンプ設備の設計業務の繰越しに伴い、目標の整備率を下回ったが、護岸整備に対する地元関係者の合意形成が図れたことで、対策の方向性も定まり、測量設計業務を完了することができた。また、繰越しとなったポンプ設備の設計業務も順調に実施している。	成果の達成度 A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず
			区分 削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心の確保のため、市が主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業が存在する。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施手法は適正であるため、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市所有施設のため、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、整備工事を民間に委託等行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は、市民満足度調査においても、満足度が低く、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	風早地区は浸水被害が広範囲のため、事業推進には関係権利者だけではなく、地域とも調整を行う必要がある。 また、県河川の対策と調整を図り、一体的な整備が必要である。
今後の方向性	高潮等による浸水被害区域の原因を解析し、各地区に応じた効率的で効果的な整備手法を検討した浸水防止のための基本計画である「安芸津町内浸水改善計画」に基づき、計画を具体化し対策に着手する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208	-	14	新規・継続	継続
事務事業名	港湾施設長期保全事業	一般会計	8 款	4 項	1 目	3 細目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系		2 - 8			
根拠法令	港湾法						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	老朽化が進む港湾施設の計画的な維持管理を行い、港湾施設を長寿命化することにより、維持管理費の削減を図る。
対象 (誰・何を対象に)	安芸津港港湾施設
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業の概要 安芸津港港湾施設を適正に維持管理するため、施設の点検を行い、老朽化の著しい施設の長寿命化を図った。</p> <p>2 H28活動実績(167,312千円) (1) 測量設計業務等(17,723千円) 中浜浮桟橋他補修設計業務(L=150m、N=1基)、安芸津港港湾施設(5施設)の点検診断、早田原地区土砂撤去業務(V=294m3)を実施した。</p> <p>(2) 港湾施設の補修工事(149,342千円) 東浜第二防波堤(L=160m)の補修工事を実施した。(繰越、現年)</p> <p>(3) その他経費(247千円)</p>
	<p>補修後の東浜第二防波堤</p> 

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	153,668 千円		87,535 千円		167,312 千円		99,921 千円	
	国県支出金	43,334 千円		26,666 千円		50,000 千円		28,000 千円	
	地方債	69,600 千円		42,000 千円		94,100 千円		50,400 千円	
	その他	千円		千円		千円		2,140 千円	
	一般財源	40,734 千円		18,869 千円		23,212 千円		19,381 千円	
人件費(※)	人件費合計(B)	0.85 人	6,086 千円	0.80 人	5,720 千円	0.85 人	6,145 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.85 人		0.80 人		0.85 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		人	
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	
総事業費(A)+(B)	159,754 千円		93,255 千円		173,457 千円		- 千円		
人件費/総事業費	3.81 %		6.13 %		3.54 %		-		
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)							- 円		

4 指標

		事務事業番号	208	-	14	事務事業名	港湾施設長期保全事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
		老朽化した港湾施設の整備率/年	%	10.0	5.9	12.3	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	港湾施設利用者の安全性を確保することを示す指標として、老朽化した港湾施設の施設補修費を分子とし、毎年度の施設補修費の累計を分子とする施設整備率を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)
	老朽化した港湾施設の整備率	%	13.0	18.9	25.9	31.2	120.5%

5 事務事業の評価

評価分析	東浜第二防波堤の補修工事については、国の補正による交付金の増額もあり、計画以上に実施することができ、施設の長寿命化が図れた。 中浜浮桟橋及び安芸津桟橋については、補修設計業務を計画通り実施することができた。																																
総合評価	B	国の補正による交付金の増額により、補修工事の進捗は計画より上回り、施設整備率は着実に向上しているが、コスト投入状況は増額となった。	<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上			○		B 概ね目標達成					C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果上がらず				区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上			○																													
	B 概ね目標達成																																
	C 目標をやや下回る																																
	D 目標を大幅に下回る																																
	E 成果上がらず																																
区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況																													

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安心・安全のため、市が主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業が存在する。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	従来の事後保全から予防保全に転換することにより、コスト削減を行う。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市所有施設のため適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、補修工事を民間に委託等行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は、市民満足度調査においても、満足度が低く、重要度が高い事業である。	

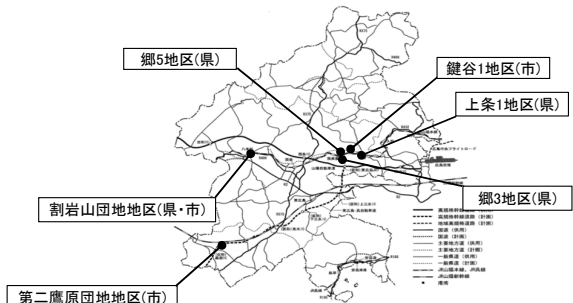
6 課題及び今後の方向性

課 題	港湾施設の補修工事では、防波堤のような規模の大きな施設が多く、船舶等による海上作業や潮待ちによる工事日数増により、工事費も割高になることから、集中投資による効率的な施工を行う必要がある。
今後の方向性	予防保全型の港湾施設維持管理計画に基づく、計画的な補修工事を実施し、施設利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化による維持管理費の削減を図る。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208	-	16	新規・継続	継続
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	一般会計	8 款	3 項	2 目	79 細目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系		2 - 8			
根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	急傾斜地の崩壊による災害防止を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内の急傾斜地崩壊危険箇所665箇所のうち未整備地区
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業の概要 急傾斜地の崩壊から生命を保護するため、急傾斜地崩壊危険箇所の整備を行った。</p> <p>2 H28活動実績(87,702千円) (1) 急傾斜地崩壊対策の業務等委託(58,951千円) ア 広島県へ市営割岩山団地地区の工事(L=31m)を委託した。 イ 国へ市営第二鷹原団地地区の工事(L=51m)を委託した。 ウ 急傾斜地崩壊対策事業に伴う事前調査資料作成業務(9地区)を委託した。 エ 市営木谷尻地区の急傾斜地維持管理業務(A=400㎡)を委託した。 オ 市営急傾斜地崩壊対策工事箇所(大原6地区、下有田地区)の用地測量業務を委託した。</p> (2) 急傾斜地崩壊対策工事(20,766千円) 市営鍵谷1地区の対策工事(L=20m)を実施した。 (3) 県営急傾斜地崩壊対策工事に係る建設事業負担金(7,540千円) ア 上条1地区、割岩山団地地区の事業負担を行った。(繰越) イ 上条1地区、郷3地区、郷5地区、割岩山団地地区の事業負担を行った。 (4) その他経費(445千円)
	<p>急傾斜地崩壊対策工事位置図</p> 

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	70,887千円	117,755千円	87,702千円	109,522千円
	国県支出金	26,500千円	27,000千円	30,700千円	48,500千円
	地方債	42,100千円	88,900千円	37,100千円	59,300千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,287千円	1,855千円	19,902千円	1,722千円
人件費(※)	人件費合計(B)	1.00人	0.75人	0.55人	-人
	人役内訳	1.00人	0.75人	0.55人	-人
	正規職員				
	嘱託職員				
	臨時職員				
総事業費(A)+(B)	78,047千円	123,117千円	91,678千円	-千円	
人件費/総事業費	9.17%	4.36%	4.34%	-%	
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【負担金】建設事業負担金(上条1地区、割岩山団地地区)				6,100,000円

4 指標

		事務事業番号	208	-	16	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	市営急傾斜地崩壊対策工事延長	m	52	100	102		
	県営急傾斜地崩壊対策工事延長	m	53	42	40		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市営工事費/市営工事延長	千円/m	1,095	1,045	647		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	人家2戸以上の急傾斜地崩壊危険箇所(665箇所)を分母とし、対策完了箇所の累計を分子とする整備率を成果指標とする。 単位当たりコストは、法長、工法等によりばらつきが生じる。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)
	急傾斜地崩壊危険箇所整備率	%	8.6	8.9	9.0	9.0	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	市営急傾斜地崩壊危険箇所3箇所の対策工事を実施し、県費の増額により目標以上の工事延長の実施ができ、2箇所の工事委託によりコストが削減できた。	
総合評価	A	市営急傾斜地崩壊危険箇所3箇所の内、2箇所に ついて、国及び県への工事委託により実施し、1箇所の 対策工事を事業完了させ、整備率としても目標通り 達成できた。
		成果の達成度 A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず 区分 削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心の確保のため、市が主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業が存在する。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施手法は適正であるため、削減の余地は少ない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	分担金徴収条例を制定し、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、対策工事を民間に委託等行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は、市民満足度調査においても、満足度が低く、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	事業の進捗を図るため、広島県に県営事業の整備促進、市営事業に対する県費補助枠の拡充を要望しているが、難しい状況である。
今後の方向性	今後も広島県に県営事業の整備促進、市営事業に対する県費補助枠の拡充を継続して要望するとともに、分担金徴収条例により対策工事の推進を図る。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	303	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	計画調整事務	一般会計	8 款	6 項	1 目	10 細目	ソフト
所 属	建設部 住宅課 計画調整係		総合計画施策体系		3 - 3		
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	住生活基本法・住宅マスタープランに基づき、安全・安心で質の高い住宅ストックの確保を図るための住宅施策を実施する。
対象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 民間木造住宅の耐震診断(2,246千円) 昭和56年5月31日以前に工事着手した民間木造住宅の耐震診断を行った。(15戸) (自己負担額1万円)</p> <p>2 空家実態調査に係る経費(12,083千円) (1) 空家等実態調査業務 (2) 東広島市空家等実態調査交付金</p> <p>3 その他事務費(220千円) (1) 市民・民間事業者に対する様々な情報発信を行うための関係機関との連携に伴う事務 (2) 長期優良住宅の認定事務に関わる事務 (3) 東広島市空家等対策協議会設立など空家等対策に関する事務</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	769 千円		636 千円		14,549 千円		18,419 千円	
	財源内訳	288 千円		237 千円		12,956 千円		1,640 千円	
	国県支出金								
	地方債								
	その他	481 千円		399 千円		1,471 千円		1,730 千円	
	一般財源					122 千円		15,049 千円	
人件費(人等)	人件費合計(B)	0.84 人		0.85 人		1.08 人		- 人	
	正規職員	0.80 人		0.80 人		1.05 人		- 人	
	嘱託職員		5,518 千円		5,820 千円		7,660 千円		- 千円
	臨時職員								
		0.04 人		0.05 人		0.03 人		- 人	
総事業費(A)+(B)	6,287 千円		6,456 千円		22,209 千円		-		
人件費/総事業費	87.77 %		90.15 %		34.49 %		-		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	-								

4 指標

		事務事業番号	303	-	1	事務事業名	計画調整事務
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	民間木造住宅耐震診断、改修補助	戸	6	4	15		
	長期優良住宅認定件数	戸	184	183	211		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	民間木造住宅耐震診断業務委託費/耐震診断件数	円/件	117,360	148,473	149,760		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	快適で質の高い持ち家ストックの形成を推進するために、新築住宅に対する長期優良住宅の認定割合を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)
	長期優良住宅認定比率	%	25.8	24.0	27.0	25.0	92.6%

5 事務事業の評価

評価分析	長期優良住宅認定件数も前年より増加し、新築住宅着工件数に対する割合も増加しており、概ね目標を達成できた。										
総合評価	B	長期優良住宅認定件数について、前年より15%増加しており、長期優良住宅認定比率も、前年より上昇しており、概ね目標は達成できた。					成果の達成度	A 目標以上			
		B 概ね目標達成		O							
		C 目標をやや下回る									
		D 目標を大幅に下回る									
		E 成果上がらず									
		区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況					

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	木造住宅の耐震化の向上については、市が取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	著しく増加している。	市民の関心が高く、ニーズが増加した。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	木造住宅への耐震化の支援については、類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	民間木造住宅の規模により、コストが変動するため、比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	耐震診断業務費の積算にあたり、適正に算出しており削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	一部自己負担として徴収しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	耐震診断業務について、既に民間活力を活用している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	耐震化の向上のために、啓発及び支援を引き続き行う必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	民間木造住宅の耐震化の向上について、まずは、市民の方に自己の住宅の耐震性について実態を把握していただくことが重要であると考えられるため、耐震診断実施について引き続き啓発活動を行い利用者の増加を図る必要がある。
今後の方向性	市民の安全・安心な住宅の確保のための耐震診断実施等、耐震化への支援制度は継続的に実施していく方向性である。民間活力を活用した良質な住宅ストック・質の向上などのために、県、県内市町、関係業界団体と連携し、情報発信を引き続き行う。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	303 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	市営住宅管理運営事業	一般会計	8 款 6 項 1 目 30 細目
所 属	建設部 住宅課 住宅係	総合計画施策体系	3 - 3
根拠法令	公営住宅法、東広島市営住宅設置及び管理条例 他		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公営住宅法に基づき、住宅困窮者かつ低所得者等に低廉な家賃で賃借することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する市営住宅の維持管理運営を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市営住宅の入居者
事業の概要 及び H28活動実績	1 指定管理者による市営住宅施設の維持管理(68,135千円) (1) 対象住宅戸数 公営住宅 61団地、1,006戸 (内訳)旧市:27団地、577戸、黒瀬:15団地、136戸、福富:4団地、36戸 豊栄:2団地、32戸、河内:6団地、99戸、安芸津:6団地、116戸 借上げ:1団地、10戸 (2) サービス内容 ア 公営住宅の維持管理及び効率的な運営 イ 入居者に対する迅速な維持管理の対応、年間を通じて24時間の修繕対応
	2 市営住宅施設管理の経常経費(13,738千円) 市営住宅敷地の土地賃借料及び光熱水費
	3 債権管理嘱託員による市営住宅使用料等の滞納整理(2,317千円) 債権管理嘱託員の報酬
	4 市営住宅の入居者選考委員会の委員報酬及び費用弁償(267千円) 入居者選考委員会 4回開催
	5 その他の事務費(4,108千円)
	 

寺西住宅

新向原住宅

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	91,675 千円		95,654 千円		88,565 千円		96,124 千円	
	財源内訳	542 千円		271 千円		千円		653 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	91,133 千円		95,383 千円		88,565 千円		95,471 千円	
一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費(※)	人件費合計(B)	6.87 人	25,710 千円	6.82 人	26,792 千円	6.86 人	27,414 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	3.35 人		3.35 人		3.40 人		- 人	
	正規職員	2.90 人		2.67 人		2.90 人		- 人	
	嘱託職員	0.62 人		0.80 人		0.56 人		- 人	
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)	117,385 千円		122,446 千円		115,979 千円		- 千円		
人件費/総事業費	21.90 %		21.88 %		23.64 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	- 円								

4 指標

		事務事業番号	303 - 2	事務事業名	市営住宅管理運営事業		
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	修繕件数	件	249	260	214		
	相談総件数	件	468	448	436		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/市営住宅の戸数	円	116,107.0	121,113.0	115,287.0		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	東広島市営住宅入居者満足度を推進する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)
	維持管理対応満足度		86	88	80	87	108.8%

5 事務事業の評価

評価分析	指定管理制度導入による民間業者のノウハウを活用したことにより、満足度が上昇し目標の達成につながった。					
総合評価	A	専門知識のある指定管理者が維持管理を行うことにより、成果の達成度向上につながった。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公営住宅の運営は、行政が行わなくてはならない。			
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	依然として応募率は高い。			
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	一部、類似した事業がある。			
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各団体のコストの資料がなく、比較できない。			
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	現状施設の維持のため削減できない。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公営住宅法に基づき、定められた方法で家賃算定を行っており適正である。			
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	指定管理者制度を活用済。			
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	住宅困窮者の住宅確保という法目的のため重要性は高い。				

6 課題及び今後の方向性

課題	指定管理制度の導入により、民間のノウハウを生かした効率的な管理運営業務を実施している。ただし、今後も業務の効率化をはじめ、指定管理内容の見直し、拡大等も含め、コスト削減の可能性を探っていく。
今後の方向性	市営住宅は公営住宅法等により市が整備、管理を行うこととなっている。今後も住宅の長寿命化を含めた適正な維持管理が必要である。指定管理制度により、維持管理の一元化、入居者要望への迅速対応、年間を通じて24時間の修繕対応により、市民サービスの向上及び効率的な運営を行っている。耐用年数を経過した住宅が増加し、維持管理に必要な費用が今後増大するが見込まれる。市営住宅の建て替えを含めた施設の更新を進める必要がある。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	303	-	3	新規・継続	継続
事務事業名	再開発住宅管理運営事業	一般会計	8 款	6 項	1 目	40 細目	ソフト
所 属	建設部 住宅課 住宅係	総合計画施策体系		3 - 3			
根拠法令	東広島市西条駅前地区再開発住宅条例 他						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	西条駅前土地区画整理事業の実施時に伴う住宅・店舗の困窮者に対して、賃借することを目的として建設された共同住宅の当初の目的が終了ため、賃貸住宅として提供している再開発住宅の管理運営を行う。	
対象 (誰・何を対象に)	西条駅前地区再開発住宅の入居者	
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 指定管理者による西条駅前地区再開発住宅施設の維持管理(4,033千円)</p> <p>(1) 対象戸数 再開発住宅 住居21戸 店舗10戸</p> <p>(2) サービス内容 ア 西条駅前地区再開発住宅の維持管理及び効率的な運営 イ 入居者に対する迅速な維持管理の対応、年間を通じて24時間の修繕対応</p> <p>2 その他事務費(57千円)</p>	
		

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	4,060 千円		4,090 千円		4,090 千円		千円	
	財源内訳	439 千円		621 千円		613 千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	3,621 千円		3,469 千円		3,477 千円		千円	
人件費(他)	人件費合計(B)	0.58 人		0.57 人		0.57 人		- 人	
人役内訳	正規職員	0.40 人		0.40 人		0.40 人		- 人	
	嘱託職員	0.10 人		0.07 人		0.10 人		- 人	
	臨時職員	0.08 人		0.10 人		0.07 人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	7,131 千円		7,297 千円		7,318 千円		- 千円	
	人件費/総事業費	43.07 %		43.95 %		44.11 %		- %	
	H29年度に 継続した事業費 (H28予算のうち)							- 円	

4 指標

		事務事業番号	303	-	3	事務事業名	再開発住宅管理運営事業
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	再開発住宅入居率(店舗)	%	90	70	90		
	再開発住宅入居率(住居)	%	95	100	90		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/西条地区再開発住宅管理戸数	円/戸	230,032.0	235,387.0	236,064.5		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	西条駅前地区再開発住宅入居者満足度を推進する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)
	維持管理対応満足度		92	89	90	92	102.2%

5 事務事業の評価

評価分析	指定管理制度導入による民間業者のノウハウを活用したことにより、満足度を高い水準にすることができた。																					
総合評価	A	<p>専門知識のある指定管理者が維持管理を行うことにより、概ね目標を達成することができた。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上		○		B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果上がらず		
成果の達成度	A 目標以上		○																			
	B 概ね目標達成																					
	C 目標をやや下回る																					
	D 目標を大幅に下回る																					
	E 成果上がらず																					
	区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況																				

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	需要があり、事業を継続する必要あり。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	依然として需要がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	一部、類似した事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各団体のコストの資料がなく、比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	現状施設の維持のため削減できない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	民間賃貸住宅と同等の家賃であり、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	指定管理者制度を活用済。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	区画整理区域内の住宅困窮者への住居提供のため、重要性は高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	指定管理制度の導入により民間のノウハウを生かした効率的な管理運営業務を実施している。ただし、今後も業務の効率化をはじめ、指定管理内容の見直し、拡大等も含め、コスト削減の可能性を探っていく。
今後の方向性	西条駅前地区再開発に伴う移転者が依然複数入居中であり、引き続き市で管理していく必要がある。今後も住宅の長寿命化を含めた適正な維持管理が必要である。指定管理制度により、維持管理の一元化、入居者要望への迅速対応、年間を通じて24時間の修繕対応により、市民サービスの向上及び効率的な運営を行っている。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	303	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	市営住宅建設事業	一般会計	8 款	6 項	2 目	52 細目	混在
所 属	建設部 住宅課 計画調整係	総合計画施策体系		3 - 3			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市営住宅ストックの適正なマネジメント・質の向上を図るために、長寿命化計画に基づき住戸改善・長寿命化工事等を平準化して実施する。
対象 (誰・何を対象に)	市営住宅入居者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 住戸改善等に係る工事(63,274千円) 市営向原・新向原住宅設備等改修工事 (1) 市営新向原住宅給湯設備等改修(2棟36戸) (住戸改善) (2) 市営向原住宅下水道接続等(4棟20戸) (住戸改善) (3) 市営新向原住宅下水道接続</p> <p>2 住戸改善工事に係る設計等(3,968千円) (1) 市営西高屋住宅外壁・防水改修工事設計(3棟32戸) (2) 東広島市住宅マスタープラン策定業務</p> <p>3 借上型市営住宅(借上料)(7,147千円) 期限付き入居(H31年3月まで)10戸の実施</p> <p>4 その他事務費等(3,621千円)</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	72,384 千円		90,459 千円		78,010 千円		108,565 千円	
	財源内訳	27,510 千円		25,557 千円		21,786 千円		34,830 千円	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	44,874 千円		64,902 千円		56,224 千円		73,735 千円	
人件費(※)	人件費合計(B)	0.83 人		0.85 人		1.07 人		- 人	
	正規職員	0.75 人		0.75 人		1.00 人		- 人	
	嘱託職員		5,256 千円		5,564 千円		7,369 千円		- 千円
	臨時職員	0.08 人		0.10 人		0.07 人		- 人	
総事業費(A)+(B)	77,640 千円		96,023 千円		85,379 千円		-		千円
人件費/総事業費	6.77 %		5.79 %		8.63 %		-		%
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	-								

4 指標

		事務事業番号	303	-	4	事務事業名	市営住宅建設事業			
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(実績)	33年度(実績)
	市営住宅改修	戸	69	111						56
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市営住宅のストック形成を目標に、住戸改善・長寿命化工事の実施計画(H24年度～H33年度)戸数に対する実績累計戸数の割合を成果指標とする。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (実績値)	32年度 (目標値)
	市営住宅改修率	%	24.2	42.3	57.7	54.7	94.8%	58.1		

5 事務事業の評価

評価分析	改修計画に基づき、市営住宅改修工事等を計画どおりに実施することができた。また、近接した工事を取り纏め、コストの削減を図ることができた。											
総合評価	B	改修計画に基づき、市営住宅改修工事等を計画どおりに実施することができた。また、近接した工事を取り纏め、コストの削減を図ることができた。							成果の達成度	A 目標以上		
									B 概ね目標達成	O		
									C 目標をやや下回る			
									D 目標を大幅に下回る			
									E 成果上がらず			
									区分	削減	同じ	
										コスト投入状況	増額	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	施設管理者として市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市営住宅の質の向上を図るために、住環境整備の必要性は高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費の積算は適正に行っており、妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費の積算は適正に行っており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事業のため、負担割合の評価はできない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	既に一部民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市営住宅の適正な管理のため、今後も必要な改修工事を実施する必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課題	市営住宅の適切な管理及び既存ストックの活用のために、ストック活用計画に基づく事業を継続し、計画的に実施する必要がある。
今後の方向性	民間市場での住居が確保できない住宅困窮者に対し、低廉な家賃で住居を貸出するために既存市営住宅の良質なストック形成として、住戸改善、長寿命化工事を継続して実施する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	306 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	市道整備事業	一般会計	8 款 2 項 3 目 30 細目
所 属	建設部 道路建設課 市道第1係 市道第2係 農林道係	総合計画施策体系	3 - 6
根拠法令	道路法、道路構造令		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国・県道と一体的な交通ネットワークを充実させる幹線道路と、緊急自動車等の通行困難箇所の解消や生活の基盤となる生活道路の整備を行い、安全で利便性の高い道路網を形成する。
対象 (誰・何を対象に)	市道を利用する市民及び車両交通
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 市道整備事業(1,347,475千円)</p> <p>(1) 幹線道路の整備 路線数 16路線(繰越7路線、現年15路線、重複6路線) 供用延長 1,365m(繰越0m、現年1,365m)</p>  <p>整備前 整備後</p>
	<p>(2) 生活道路の整備 路線数 38路線(繰越7路線、現年33路線、重複2路線) 供用延長 1,530m(繰越319m、現年1,211m)</p>  <p>整備前 整備後</p>
	<p>幹線道路・生活道路において、関係機関との協議や地権者との交渉に不測の日数を要したこと等により、一部事業を繰越した。</p>

3 コスト情報

事業費	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)	1,626,063		1,155,770		1,347,475		1,269,755	
財源内訳								
国県支出金	301,915		218,905		224,313		248,336	
地方債	755,100		364,300		549,400		267,700	
その他			50		2,439			
一般財源	569,048		572,515		571,323		753,719	
人件費合計(B)	14.21	人	14.22	人	14.39	人	-	人
人役内訳								
正規職員	13.70	人	13.70	人	13.93	人	-	人
嘱託職員								
臨時職員	0.51	人	0.52	人	0.46	人	-	人
総事業費(A)+(B)	1,725,142	千円	1,254,710	千円	1,449,090	千円	-	千円
人件費/総事業費	5.74	%	7.89	%	7.01	%	-	%
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【委託料】八本松寺家線測量設計業務委託 ほか		67,000,000		円			
	【工事請負費】土与丸上三永線道路改良工事 ほか		383,658,000		円			
	【補償、補填及び賠償金ほか】大河角西ノ段線物件移転補償 ほか		14,666,000		円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 306 - 2 事務事業名 市道整備事業			
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	
活動・結果指標	道路整備延長(幹線道路)	m	1,690	225	1,365	
	道路整備延長(生活道路)	m	3,425	2,573	1,530	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事業費/供用延長	千円/m	337.3	448.4	500.5	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	歩行者・車両の利便性・安全性を確保することを示す指標として、幹線道路5カ年(H28~H32)の計画供用延長を分母とし、毎年度の幹線道路供用延長の累計を分子とする、整備率を成果指標とする。緊急車両の通行や離合困難箇所の解消を示す指標として、生活道路5カ年(H28~H32)の計画供用延長を分母とし、毎年度の生活道路供用延長の累計を分子とする、整備率を成果指標とする。成果指標については、H28年度末に見直しを行った。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(実績値)	
	幹線道路の整備率(H28~H32)	%	-	-	22.0	16.6
	生活道路の整備率(H28~H32)	%	-	-	19.8	15.1
					75.5%	59.8
					100.0	100.0

5 事務事業の評価

評価分析	<p>幹線道路については、5路線の改良工事の計画に対し、地権者との交渉に不測の日数を要したことから1路線を繰越し、供用延長が計画を下回った。</p> <p>生活道路については、13路線の改良工事の計画に対し、軟弱地盤対策の工法検討に不測の日数を要したこと等から3路線を繰越し、供用延長が計画を下回った。</p>																				
総合評価	<p>C</p> <p>幹線道路・生活道路ともに早期完成を目指し年度内の工事発注を行ったが、繰越が生じたため、供用延長が計画を下回り、目標値をやや下回った。</p>																				
成果の達成度	<table border="1"> <tr> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 目標以上				B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る			○	D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			
A 目標以上																					
B 概ね目標達成																					
C 目標をやや下回る			○																		
D 目標を大幅に下回る																					
E 成果が上がらず																					
区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況																				

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全で利便性の高い道路網を形成するため、市が主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業が存在する。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	工法見直し等による、コストを考慮した市道整備基準を制定し、取り組んでいる。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	建設発生土の工事間流用について、情報交換を行いながら取り組んでいる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公共性のある社会基盤施設であるため、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	測量・設計業務、改良工事を民間に委託等行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	道路整備は、市民満足度調査においても、満足度が低く、重要度が高い事業であり、主要施策に関連した路線も多い。	

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>幹線道路については、社会資本整備総合交付金を主要な財源として事業実施しているが、近年は交付額が要望額の半分以下であるため、計画的な事業執行に支障が出ている。</p> <p>生活道路については、新規要望の提出を5件/年程度見込んでいるが、財源の不足により、早期の要望に応えていくことが困難な状況である。</p>
今後の方向性	<p>幹線道路については、主要施策に関連した路線の整備を集中的かつ優先的に推進する。</p> <p>生活道路については、コスト削減を重視した新道路整備基準に早期移行するとともに、建設発生土の有効利用も進めながら、経済的な整備により新規路線に着手する。</p>

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	307	-	3	新規・継続	継続
事務事業名	自転車駐車場管理運営事業	一般会計	8 款	2 項	1 目	20 細目	ソフト
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係	総合計画施策体系		3 - 7			
根拠法令	東広島市自転車駐車場設置及び管理条例、東広島市自転車等の放置防止に関する条例						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市自転車駐車場の円滑な利用を促進するため、管理運営及び放置自転車等の撤去保管を行う。	
対象 (誰・何を対象に)	自転車利用者	
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 有料自転車駐車場の管理運営(26,691千円) 指定管理者制度の導入により、西条駅前第1第2及び西条駅北第2自転車駐車場の管理を行った。</p> <p>2 自転車駐車場の管理(2,183千円) 市内にある18施設の無料の自転車駐車場の清掃、管理指導を行った。</p> <p>3 放置自転車撤去保管(4,683千円) 市内の放置禁止区域の放置自転車及び自転車駐車場の長期放置自転車の撤去、保管及び返還を行った。</p> <p>4 自転車駐車場使用料及び賃借料(3,627千円) 西条・西高屋・白市各駅前自転車駐車場の使用料及び賃借料</p> <p>5 修繕料(323千円) 各自転車駐車場の維持修繕</p> <p>6 その他事務(11,209千円) 自転車駐車施設管理運営の必要経費</p>	
	<p>西条駅前第1自転車駐車場</p> 	<p>西条駅北第2自転車駐車場</p> 

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	51,348 千円		54,974 千円		48,716 千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	38,327 千円		39,513 千円		37,483 千円		千円	
人件費(※)	一般財源	13,021 千円		15,461 千円		11,233 千円		千円	
人件費(※)	人件費合計(B)	1.02 人		1.06 人		0.80 人		- 人	
	正規職員	0.97 人		1.03 人		0.80 人		- 人	
	嘱託職員	0.05 人	7,048 千円		7,494 千円		5,784 千円	- 人	千円
	臨時職員			0.03 人				- 人	
	総事業費(A)+(B)	58,396 千円		62,468 千円		54,500 千円		- 千円	
人件費/総事業費	12.07 %		12.00 %		10.61 %		- %		
H29年度に継続した事業費(H28予算のうち)		円							

4 指標

		事務事業番号	307	-	3	事務事業名	自転車駐車場管理運営事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)					
	自転車等駐台数(有料駐車場)	台	852,562	862,046	809,108					
	放置禁止区域自転車等撤去回数	回	50	50	50					
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)										
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	西条駅前自転車駐車場の利用台数の増加を図り、放置自転車の撤去作業による抑止効果により、放置自転車等の撤去台数の減少を指標とする。【マイナス目標設定】									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	1年度(目標値)	
	放置禁止区域自転車等撤去台数	台	274	301	225	298	67.6%	225		

5 事務事業の評価

評価分析	平成26年度に西条栄町自転車駐車場及び西条駅北第2自転車駐車場を設置したが、放置禁止区域を拡大したこともあり、放置自転車の撤去台数が増加した。																																
総合評価	C	<p>放置禁止区域を示した路面ステッカーを設置し、放置自転車の削減に努めたが、自転車の撤去台数はほぼ横ばいであり、目標値をやや下回った。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>区分</p> <table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td>コスト投入状況</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上					B 概ね目標達成					C 目標をやや下回る			○		D 目標を大幅に下回る					E 成果上がらず				削減	同じ	増額	コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上																																
	B 概ね目標達成																																
	C 目標をやや下回る			○																													
	D 目標を大幅に下回る																																
	E 成果上がらず																																
削減	同じ	増額																															
コスト投入状況																																	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	道路効用を保持し円滑な道路交通を確保するため市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	駅周辺の自転車駐車場は交通量が多く、道路交通の確保への要望は多い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間の自転車駐車場が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	必要最小限の施設の設置であり概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	指定管理料の見直しによりコスト削減を検討できる。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	同規模他市の使用料と同等であり概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	民間の自転車駐車場が存在する。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民要望の高い事業であり貢献度が高い。	

6 課題及び今後の方向性

課題	東広島芸術文化ホールの利用が促進されること等により放置自転車が増加することが懸念されるため、それらに対応する必要がある。
今後の方向性	自転車駐車場の確保及び放置自転車撤去の徹底により新たな放置自転車の発生抑止に努める。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	401	-	16	新規・継続	継続					
事務事業名	農道整備事業	一般会計	6	款	1	項	6	目	58	細目	/	ハード
所 属	建設部 道路建設課 農林道係	総合計画施策体系		4		-		1				
根拠法令	土地改良法											

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農作業の効率化や生産コストの低減、維持管理の節減により、効率的で安定的な農業経営の確立を図る。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市管内の農道整備要望箇所
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 農道整備事業(51,175千円) 路線数 9路線(測量設計、用地測量のみを実施した路線を含む。) 供用開始延長 L=503m(2路線)</p> <p>工事計画路線を変更した影響により、年度内完了が困難となった1路線について繰越を行った。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>整備前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>整備後</p> </div> </div>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	119,735 千円		70,924 千円		51,175 千円		64,128 千円	
	財源内訳	4,500 千円		4,500 千円		4,500 千円		4,500 千円	
	国県支出金	15,300 千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	99,935 千円		66,424 千円		46,675 千円		59,628 千円	
人件費(指分)	人件費合計(B)	1.81	人	1.47	人	1.56	人	-	人
	正規職員	1.75	人	1.40	人	1.50	人	-	人
	嘱託職員		人		人		人		人
	臨時職員	0.06	人	0.07	人	0.06	人		人
	総事業費(A)+(B)	132,406 千円		81,074 千円		62,143 千円		-	
人件費/総事業費	9.57 %		12.52 %		17.65 %		-		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	【工事請負費】宮領農道改良工事その2						16,800,000 円		

4 指標

		事務事業番号	401	-	16	事務事業名	農道整備事業			
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)					
	農道改良箇所	箇所	15	9	9					
	農道改良延長	m	1,407	173	503					
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	事業費/改良延長(舗装単独工事は除く)	千円/m	117.0	123.0	130.0					
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	農道整備によって、作業効率の向上が図られる農地の受益面積(累計)を成果指標として設定する。 (達成率=実績値(ha)/目標値(ha))									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	達成率 (目標値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)
	受益面積の拡大(平成23年度からの累計)	ha	12.3	14.2	15.5	14.9	96.1%	17.8		

5 事務事業の評価

評価分析	当初計画の9路線中、地権者交渉が難航した2路線を取りやめたため、年度途中において発注計画を見直し新たに2路線を追加した。結果指標としている農道改良延長(供用延長)については目標値を満足する結果となったが、成果指標としている受益面積が、工事を中止した1路線の影響により目標値を下回る結果となった。																																		
総合評価	B	<p>当初計画の9路線(測量設計のみを実施する路線を含む)に対し、年度途中において発注計画の見直しを行うなど路線変更を行ったが、繰越となった1路線を除き、概ね計画通りの事業執行ができた。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">区 分</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上					B 概ね目標達成	○				C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず					削減	同じ	増額				コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上																																		
	B 概ね目標達成	○																																	
	C 目標をやや下回る																																		
	D 目標を大幅に下回る																																		
	E 成果が上がらず																																		
	削減	同じ	増額																																
			コスト投入状況																																

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	効率的で安定的な農業経営の確立を図ることを目的としており、市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	農道改良要望路線数に変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	広島県には存在するが、他部局には存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	道路構造の見直しや、年間の施工路線を絞り込むことで、効率的効果的な整備を行っている。
効率的性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	本市設計基準の見直しを行うことで、構造的なコスト削減を行っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公共性があり、受益者負担は求めている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	測量設計、補償調査について、業務委託により行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	道路整備を行うことで、農作業効率の向上を図ることができる。	


6 課題及び今後の方向性

課 題	農道整備事業の補助金採択基準が水稻のみではなく、集落法人や認定農業者等が営農参入し、広島県が推奨する野菜等の栽培が実施されていることが要件とされており、国県補助が見込めない状況であり、単独市費で事業を行っている。
今後の方向性	農道整備要望地域に対して、補助金採択基準を満たすための集落法人等による営農参入や野菜等の栽培を考慮していただくように指導していく必要がある。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	401 - 17	新規・継続	継続	
事務事業名	ため池水路整備事業	一般会計	6 款	1 項	6 目 57 細目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係	総合計画施策体系		4 - 1		
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	老朽化したため池及び水路を改良することにより、農業基盤の安定を図り、災害を未然に防止する。
対象 (誰・何を対象に)	農業用施設の受益者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業概要</p> <p>市が実施する、ため池、水路、頭首工等の改良事業および県営ため池等整備事業への費用負担</p> <p>2 H28活動実績(158,648千円)</p> <p>(1) ため池水路整備工事(60,756千円) ため池・水路11地区(繰越2地区、現年9地区)の整備工事を実施した。</p> <p>(2) 測量設計業務(42,664千円) ア 水路11地区(繰越2地区、現年9地区)の測量設計業務を実施した。 イ ため池簡易調査業務300箇所を実施した。</p> <p>(3) 県営ため池等整備事業負担金・分担金(54,005千円) 県営ため池8地区(繰越2地区、現年6地区、重複2地区)の整備事業負担を行った。</p> <p>(4) その他経費(1,223千円)</p> <p>入札不調や事業実施に伴う地元調整に不測の日数を要したこと及び、県営ため池整備事業の繰越に伴う事業負担を繰越した。</p>
	<p>整備した水路</p> 

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	156,225 千円		218,046 千円		158,648 千円		222,550 千円	
	国県支出金	37,893 千円		44,195 千円		1,125 千円		1,125 千円	
	地方債	19,300 千円		33,500 千円		32,800 千円		3,700 千円	
	その他	8,716 千円		16,201 千円		14,843 千円		5,954 千円	
	一般財源	90,316 千円		124,150 千円		111,005 千円		211,771 千円	
人件費(※)	人件費合計(B)	2.95 人		3.00 人		2.95 人		- 人	
	人役内訳	2.95 人		3.00 人		2.95 人		- 人	
	正規職員		21,122 千円		21,450 千円		21,328 千円		- 千円
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)	177,347 千円		239,496 千円		179,976 千円		-		千円
人件費/総事業費	11.91 %		8.96 %		11.85 %		-		%
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【工事請負費】半川水路改良工事		15,000,000 円		【工事請負費】古殿池改良工事		12,810,000 円		
	【負担金】柳ヶ坪池県営ため池整備事業負担金 ほか		42,587,000 円						

4 指標

		事務事業番号	401 - 17	事務事業名	ため池水路整備事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	ため池・水路整備地区数	地区	12	10	11		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	工事費/ため池水路整備地区数	千円/地区	9,115	8,147	5,524		
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	基本数値(申請数・残事業数)が変化するため、成果指標の設定が困難であり、当該年度の整備計画地区数を目標値とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	ため池・水路整備地区数	地区	12	10	14	11	78.6%

5 事務事業の評価

評価分析	一部地区で、入札不調により工期が確保できなかったため、工事費を繰越した。		
総合評価	C	入札不調により工期が確保できなかった地区があったため、目標をやや下回った。	
成果の達成度	A 目標以上		
	B 概ね目標達成		
	C 目標をやや下回る	○	
	D 目標を大幅に下回る		
	E 成果上がらず		
区分	削減	同じ	増額
	コスト投入状況		
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	防災上・営農上重要な事業である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	小規模土地改良補助事業への転換や受益者負担金が支障となることから、近年要望は横ばいである。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業が存在する。	小規模土地改良補助事業と類似している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	各種設計基準により設計し、土地改良事業積算基準により積算している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	施工方法や発注方法についてコスト削減を考慮している。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	防災的な要素が強い施設に対しての受益者負担を見直す余地がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	測量設計業務や整備工事を民間に発注している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	防災上・営農上貢献度は高い。	

6 課題及び今後の方向性

課題	補助事業メニューはあるが、事業採択条件の厳格化や、近年の財政状況の悪化に伴い、年々補助が見込めない状況にある。
今後の方向性	平成29年度からは、小規模土地改良補助事業と一体的に農業用施設整備事業として実施することとしている。その中で、小規模な施設や簡易な構造の施設については、これまでの市自らが実施する事業から、受益者が事業主体となって整備を実施する小規模土地改良事業への転換を促すよう周知を図っていく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	402	-	4	新規・継続	継続					
事務事業名	林道整備事業	一般会計	6	款	2	項	2	目	65	細目	/	ハード
所 属	建設部 道路建設課 農林道係		総合計画施策体系				4 - 2					
根拠法令	林道規定											

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	林業の合理的経営、森林の集約的管理の基幹施設である林道の開設、舗装を行い、林業の振興と地域住民の生活の安定を図る。										
対象 (誰・何を対象に)	東広島市管内の林道整備要望箇所										
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 林道整備事業(80,583千円) 開設延長 L=162m(1路線) 舗装延長 L=636m(2路線)</p> <p>(廃棄物処理施設周辺地域振興事業) 整備路線数 1路線(作業道整備) 開設延長 L=270m</p>										
	<p>開設工事</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">整備前 整備後</p>										

3 コスト情報

事業費	内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)		
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円	
事業費合計(A)	国県支出金	68,391	千円	94,763	千円	80,583	千円	35,775	千円	
	地方債	56,300	千円	79,200	千円	77,200	千円	34,600	千円	
	その他		千円		千円		千円		千円	
	一般財源	12,091	千円	15,563	千円	3,383	千円	1,175	千円	
人件費(※)	人件費合計(B)	1.51	人	1.67	人	1.41	人	-	人	
	正規職員	1.45	人	1.60	人	1.35	人	-	人	
	嘱託職員		人		人		人		人	
	臨時職員	0.06	人	0.07	人	0.06	人	-	人	
総事業費(A)+(B)	78,914	千円	106,343	千円	90,467	千円	-	千円		
人件費/総事業費	13.33	%	10.89	%	10.93	%	-	%		
H29年度に 継続した事業費 (H28予算のうち)	-									

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	林道整備箇所	箇所	4	2	4				
	林道開設延長	m	313	311	432				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	森林環境の保全と山村の生活環境の改善を示す指標として、林道の各年度ごとの整備延長(開設・舗装)による整備率を設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	1-年度 (目標値)
	林道整備率	%	112.4	100.0	100.0	84.1	84.1%	100.0	

5 事務事業の評価

評価分析	当初計画の5路線中、4路線については計画通りに事業執行を行ったが、地権者交渉が難航し工事を取りやめた1路線の影響で整備率が当初計画を下回る結果となった。																
総合評価	B	今年度1路線が事業完了するなど、概ね当初計画通りに事業執行することができたが、工事を取りやめた1路線の影響により林道整備率が目標値を下回る結果となった。									成果の達成度	A 目標以上					
		B 概ね目標達成	O														
区分												削減	同じ	増額	コスト投入状況		
区分	評価項目	評 価			判断理由・評価コメント												
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。			林業振興と森林保全を図ることを目的としており、市が実施する必要がある。												
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。			林道整備要望路線数に変化はない。												
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。			広島県には存在するが、他部局には存在しない。												
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。			業務、工事に係る事業費の算出は、広島県の単価や歩掛に準拠している。												
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。			建設発生土の工事間流用について、情報交換を行いながら取り組む。												
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。			公共性があり、受益者負担は求めている。												
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済			測量設計、補償調査について、業務委託により行っている。												
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。			林道整備を行うことで、森林整備の作業効率の向上を図ることができる。													

6 課題及び今後の方向性

課題	林道整備は、適切な造林・保育及び間伐等を推進し効率的な森林施業の用に供するため、木材輸送の中核的役割を担う林業専用道の整備を中心にこれまで事業を行ってきたが、今日における林業・木材生産の不況等の現況を踏まえ、林業経営基盤の確立が急務となる中で、林業事業全般における今後の方向性を見極めながら、林道整備が担うべき役割について十分な精査を行う必要がある。										
今後の方向性	林道整備については、東広島市森林整備計画に基づき路網整備として今後も事業を推進することとしているが、財源確保のため国県補助金制度等を活用するためには、小規模分散型の森林を集約し、低コストで効率的な木材生産を実現するため、森林組合等への協力を仰ぐ必要があることから、関係部局と連携し効率的な事業推進に今後も努めていく。										

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 5	新規・継続	継続		
事務事業名	道路維持修繕事業	一般会計	8 款	2 項	2 目	2 細目	ハード
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係			総合計画施策体系		2 - 8	
根拠法令	道路法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	道路通行者の安全を確保する。		
対 象 (誰・何を対象に)	道路法認定道路及び認定外の生活道路		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 委託による維持修繕と設計(611,757千円) (1) 道路や道路に付属している交通安全施設、道路照明などの維持及び小規模な修繕等を年間委託した。446,836千円 (2) 測量設計及びトンネル点検を委託した。40,860千円 (3) 街路樹の育成管理を委託した。84,069千円 (4) 幹線道路の路肩除草を委託した。39,992千円</p> <p>2 工事発注による維持修繕(149,071千円) 溝口1号線ほか道路修繕工事など21件を工事発注した。</p> <p>3 報償費による地域活動支援 (19,188千円) 市民団体による道路の維持作業に対して、報償費を支出した。</p> <p>4 道路維持に必要な資材購入などの需用費(35,874千円) (1) 凍結防止剤、土のう袋、カラーコーンなど資材を購入した。7,824千円 (2) 道路照明灯などの電気使用料。28,048千円 (3) その他消耗品など。2千円</p> <p>5 原材料の支給による維持修繕(4,599千円) 防草シート、常温合材などの資材を購入した。</p> <p>6 その他事務費など(12,219千円) (1) 道路復旧員の人件費。9,025千円 (2) その他事業費。3,194千円</p>		
			
			<p>【写真上】崩壊した法面をブロックで復旧 (高屋町溝口の市道)</p> <p>【写真左】市民団体による地域活動 (団地内の側溝清掃)</p>
課題及び 今後の方向性	道路法に基づいた道路施設の適切な点検を行い、道路施設の機能を維持していく。		

3 コスト情報


		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	678,915 千円		684,214 千円		832,708 千円		765,807 千円	
	財源内訳	5,500 千円		千円		1,650 千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		1,211 千円		5,672 千円		10,850 千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	673,415 千円		683,003 千円		825,386 千円		754,957 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	9.93 人		11.44 人		10.13 人		- 人	
	人役内訳	3.71 人		4.22 人		4.39 人		- 人	
	正規職員	6.00 人		7.00 人		5.41 人		- 人	
	嘱託職員	0.22 人		0.22 人		0.33 人		- 人	
	臨時職員	千円		32,154 千円		33,018 千円		- 千円	
総事業費 (A) + (B)		705,585 千円		716,368 千円		865,726 千円		- 千円	
人件費/総事業費		3.78 %		4.49 %		3.81 %		- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		【工事請負費】大山団地道路修繕工事						15,000,000 円	
		【工事請負費】下原屋原線道路修繕工事その2						12,000,000 円	
		【工事請負費】山中線ほか道路修繕工事ほか						61,230,000 円	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	県道維持受託事業	一般会計	8 款	2 項	2 目 20 細目
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系		2 - 8	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	事務委譲を受けた県道の通行者の安全を確保するため、維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	県道31路線(205km)
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 県道維持管理業務委託(134,806千円) 事務委譲を受けた県道31路線(205km)の維持修繕業務(舗装補修、倒木処理、動物死骸処理、植栽管理、凍結防止剤散布等)を実施した。</p> <p>2 需用費等(4,749千円) (1) 道路復旧員の人件費。2,049千円 (2) 凍結防止剤等の購入費用。2,700千円</p> <div style="text-align: center;">  <p>県道の植栽管理</p> </div>
課題及び 今後の方向性	広島県と連携して、維持修繕をより迅速かつ円滑に実施していく。

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	136,450 千円		137,519 千円		139,555 千円		169,917 千円	
	財源内訳	136,450 千円		137,519 千円		139,555 千円		169,917 千円	
	国県支出金	136,450 千円		137,519 千円		139,555 千円		169,917 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.80 人	12,350 千円	2.17 人	15,010 千円	2.14 人	11,324 千円	-	-
	人役内訳	1.72 人		2.10 人		1.56 人		-	
	正規職員	人		人		0.49 人		-	
	嘱託職員	0.08 人		0.07 人		0.09 人		-	
	臨時職員							-	
総事業費(A)+(B)		148,800 千円		152,529 千円		150,879 千円		-	
人件費/総事業費		8.30 %		9.84 %		7.51 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	208	-	8	新規・継続	継続
事務事業名	河川維持修繕事業	一般会計	8 款	3 項	1 目	70 細目
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系	2 - 8			
根拠法令	河川法					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	洪水による災害発生を防止し、河川機能を維持する。
対 象 (誰・何を対象に)	普通河川
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 委託による維持修繕と測量設計(121,584千円) (1) 河川の維持、修繕及び除草等を年間を通して委託した。88,736千円 (2) 風早干拓樋門管理を委託した。233千円 (3) 測量設計を委託した。32,615千円</p> <p>2 工事発注による維持修繕(122,862千円) 岩谷川ほか14件の修繕を工事発注した。</p> <p>3 報償費による地域活動支援 (6,105千円) (1) 市民団体による河川の維持作業に対して、報償費を支出した。4,827千円 (2) 県管理河川の清掃を行った団体に活動補助金を交付した。1,278千円</p> <p>4 需用費等(1,610千円) 土のう袋、オイルフェンス購入費用など。1,610千円</p>
	
	市民団体による維持活動
課題及び 今後の方向性	市民団体による維持作業は、引き続き支援していく。河川排水路の護岸修繕や浚渫の要望は増加傾向にあり、計画的に実施していく。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	186,165 千円		170,143 千円		252,161 千円		339,791 千円	
	財源内訳	5,397 千円		5,448 千円		5,477 千円		5,700 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	180,768 千円		164,695 千円		246,684 千円		334,091 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	2.21 人	14,319 千円	2.72 人	17,871 千円	2.87 人	19,307 千円	- 人	-
	人役内訳	1.99 人		2.50 人		2.66 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	0.22 人		0.22 人		0.21 人		- 人	
	臨時職員								
総事業費 (A) + (B)		200,484 千円		188,014 千円		271,468 千円		-	
人件費 / 総事業費		7.14 %		9.51 %		7.11 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		【工事請負費】西山川河川修繕工事		【工事請負費】扱和川河川修繕工事		【工事請負費】岩谷川河川修繕工事ほか		8,560,000 円	
								7,000,000 円	
								31,600,000 円	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	県河川維持受託事業	一般会計	8 款	3 項	1 目 77 細目
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係			総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	洪水による災害発生を防止し、河川機能を維持する。
対 象 (誰・何を対象に)	県から事務移譲を受けた2級河川木谷郷川、三畝川、蛇道川、三津大川の4河川
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 工事発注による維持修繕 (3,699千円) 三津大川の護床工事を実施した。</p> <p>2 需用費(60千円) コピー代など。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">三津大川(安芸津町)に施工した護床ブロック</p>
課題及び 今後の方向性	県と協議のうえ継続して維持修繕を行う。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	3,741 千円		3,744 千円		3,759 千円		3,780 千円	
	財源内訳	3,741 千円		3,744 千円		3,759 千円		3,780 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.05 人	358 千円	0.05 人	357 千円	0.05 人	361 千円	-	千円
	正規職員	0.05 人		0.05 人		0.05 人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
	その他	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		4,099 千円		4,101 千円		4,120 千円		-	
人件費/総事業費		8.73 %		8.71 %		8.76 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 13	新規・継続	継続		
事務事業名	港湾管理事業	一般会計	8 款	4 項	1 目	1 細目	混在
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係			総合計画施策体系	2 - 8		
根拠法令	港湾法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	地方港湾安芸津港の安全な利用形態と利便性を確保するため、適正な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	港湾施設利用者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業の概要 安芸津港港湾施設の維持管理、安芸津港港湾区域内の防潮扉の開閉、点検及び浚渫を行った。</p> <p>2 H28活動実績(33,679千円)</p> <p>(1) 港湾施設管理業務委託(4,001千円) ア 指定管理者制度等により、施設の使用許可、使用料徴収、点検等の維持管理を実施した。 イ 港湾区域36門の防潮扉開閉、点検業務を委託した。</p> <p>(2) 港湾施設整備工事(18,723千円) 安芸津港(早田原地区)浚渫工事を実施した。(繰越、現年)</p> <p>(3) 港湾施設修繕(4,532千円) 安芸津港待合室照明設備修繕ほか18件を実施した。</p> <p>(4) 港湾施設整備に係る建設事業負担金(4,679千円) 安芸津港(早田原地区)浚渫工事に係る浚渫土埋立事業負担を行った。(繰越) 安芸津港旅客上屋整備に係る建設事業負担を行った。</p> <p>(5) その他経費(1,744千円)</p>
課題及び 今後の方向性	施設の老朽化に伴い、修繕費の増大が懸念されるが、効率的な工事発注や修繕により、維持管理費の縮減を図る。

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	19,064 千円		12,126 千円		33,679 千円		8,441 千円	
	財源内訳	69 千円		98 千円		101 千円		80 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	10,218 千円		10,504 千円		10,764 千円		8,361 千円	
	その他	8,777 千円		1,524 千円		22,814 千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人	1,790 千円	0.25 人	1,787 千円	0.95 人	6,867 千円	-	千円
	人役内訳	0.25 人		0.25 人		0.95 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		20,854 千円		13,913 千円		40,546 千円		-	
人件費/総事業費		8.58 %		12.84 %		16.94 %		-	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)		-							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	県急傾斜維持管理受託事業	一般会計	8 款	3 項	2 目 78 細目
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系			2 - 8
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	事務移譲を受けた県管理急傾斜指定地区の維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市内に存する県管理の急傾斜地崩壊防止施設及び市内の急傾斜地崩壊危険区域
事業の概要及び H28活動実績	<p>1 事業の概要 県管理急傾斜地崩壊防止施設の維持管理を行った。</p> <p>2 H28活動実績(1,000千円) (1) 急傾斜維持管理業務(999千円) 砂原地区の立木の伐採(A=40㎡)、水路の土砂撤去(L=90m)を実施した。 (2) その他経費(1千円)</p> <p style="text-align: center;">砂原地区</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>着工前</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>完成</p>  </div> </div>
課題及び 今後の方向性	県管理急傾斜地崩壊防止施設は、施設を建設して相当年を経過しており、待受擁壁の土砂撤去や、伐木等の地元要望があるため、広島県へ予算措置を要求していく。

3 コスト情報		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	3,999 千円	1,000 千円	1,000 千円	3,000 千円
	財源内訳	3,999 千円	1,000 千円	1,000 千円	3,000 千円
	国県支出金	3,999 千円	1,000 千円	1,000 千円	3,000 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.15 人	0.15 人	0.15 人	- 人
	正規職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	5,073 千円	2,072 千円	2,083 千円	- 千円
人件費/総事業費	21.17 %	51.74 %	51.99 %	- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)					- 円

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	210	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	交通安全施設整備事業	一般会計	8 款	2 項	2 目	4 細目	ハード
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系		2 - 10			
根拠法令	道路法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	交通安全施設を整備することにより、交通の安全を確保をする。		
対 象 (誰・何を対象に)	道路法認定道路及び認定外の生活道路における交通安全施設		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 交通安全施設整備一種:道路環境の整備(53,545千円) (1) 松ヶ丘狐ヶ城線歩道整備工事ほか3件の工事を実施した。44,905千円 (2) 南部地区ほか2件の業務委託を実施した。8,640千円</p> <p>2 交通安全施設整備二種:道路付属物の整備(73,025千円) (1) 通行の安全を確保するため、道路反射鏡、ガードレール等の安全施設整備を実施した。道路反射65基、ガードレール415m、転落防止柵555m、視線誘導標36基、区画線34,650mの工事を実施した。44,940千円 (2) 既設の道路照明灯について、電気料金及び電球交換等の維持管理費の削減を図るため、194基の水銀灯をLED灯具に更新、3基を新規に整備した。26,130千円 (3) 道路照明灯の維持修繕計画を策定した。1,955千円</p> <p>3 需用費等(230千円) 危険杭等の購入費用。</p>		
	 <p style="text-align: center;">歩道が整備された通学路(西条町下三永)</p>	 <p style="text-align: center;">LED灯に更新した土と丸御園宇線(井口病院北側)</p>	<p>↑LED灯 消費電力が小さく、電球交換の頻度が低い。</p>
課題及び 今後の方向性	通学路については、通学路安全検討会議、通学路緊急合同点検結果に基づき整備していく。道路照明については、H32年までにすべての水銀灯をLED灯に更新していく。		

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	86,054 千円		109,807 千円		126,800 千円		145,813 千円		
	財源内訳	千円		千円		19,447 千円		8,800 千円		
	国県支出金	千円		千円		14,200 千円		6,400 千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	86,054 千円		109,807 千円		93,153 千円		130,613 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.59 人	10,829 千円	2.12 人	14,653 千円	2.07 人	14,338 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	1.51 人		2.05 人		1.98 人		- 人		
	正規職員	人		人		人		- 人		
	嘱託職員	人		人		人		- 人		
	臨時職員	0.08 人		0.07 人		0.09 人		- 人		
総事業費(A)+(B)		96,883 千円		124,460 千円		141,138 千円		- 千円		
人件費/総事業費		11.18 %		11.77 %		10.16 %		- %		
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)		【工事請負費】道路照明灯LED化工事							19,170,000 円	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	210	-	5	新規・継続	継続
事務事業名	道路舗装事業	一般会計	8 款	2 項	2 目	7 細目
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系			2 - 10	
根拠法令	道路法					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	道路舗装の新設及び修繕を実施し、事故の防止と安全で快適な走行環境づくりを行う。																								
対 象 (誰・何を対象に)	道路法認定道路及び認定外の生活道路																								
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 舗装工事(293,060千円) 老朽化した幹線道路や、市民要望による道路の舗装工事を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工事内容</th> <th style="text-align: center;">路線数</th> <th style="text-align: center;">延長(m)</th> <th style="text-align: center;">面積(m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オーバーレイ舗装</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">5,945</td> <td style="text-align: center;">27,362</td> </tr> <tr> <td>打換え舗装</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">7,491</td> <td style="text-align: center;">31,417</td> </tr> <tr> <td>路上再生舗装</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">639</td> <td style="text-align: center;">3,760</td> </tr> <tr> <td>新設舗装</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2,544</td> <td style="text-align: center;">7,130</td> </tr> <tr> <td>薄層カラー舗装</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">798</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> </tbody> </table> <p>八本松中学校線(八本松南の通学路)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>整備前</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>整備後</p>  </div> </div> <p>郷曾吉川線(西条町田口)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>整備前</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>整備後</p>  </div> </div>	工事内容	路線数	延長(m)	面積(m ²)	オーバーレイ舗装	18	5,945	27,362	打換え舗装	35	7,491	31,417	路上再生舗装	2	639	3,760	新設舗装	9	2,544	7,130	薄層カラー舗装	2	798	491
	工事内容	路線数	延長(m)	面積(m ²)																					
	オーバーレイ舗装	18	5,945	27,362																					
	打換え舗装	35	7,491	31,417																					
	路上再生舗装	2	639	3,760																					
新設舗装	9	2,544	7,130																						
薄層カラー舗装	2	798	491																						
課題及び 今後の方向性	幹線道路については、定期的な点検に基づき計画的に修繕を実施する。																								

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	487,922 千円		295,268 千円		293,060 千円		261,127 千円	
	財源内訳	100,732 千円		10,850 千円		13,200 千円		11,000 千円	
	国県支出金	31,900 千円		5,500 千円		10,800 千円		8,100 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	355,290 千円		278,918 千円		269,060 千円		242,027 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.23 人	8,234 千円	1.11 人	7,505 千円	1.15 人	8,310 千円	-	-
	正規職員	1.15 人		1.05 人		1.15 人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	0.08 人		0.06 人		人		-	
	総事業費(A)+(B)	496,156 千円		302,773 千円		301,370 千円		-	
人件費/総事業費	1.66 %		2.48 %		2.76 %		-		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	【工事請負費】西条地区道路舗装工事							800,000 円	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業名		電源立地地域対策事業	一般会計	事務事業番号	210 - 6	新規・継続	継続	
所 属		建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系	8 款	2 項	2 目	15 細目	
根拠法令		電源開発促進税法、特別会計に関する法律、発電用施設周辺地域整備法						ハード
								2 - 10

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	棕梨川水力発電所設置による減水区間地域の環境激変緩和のための対策を行う。		
対 象 (誰・何を対象に)	河内町中河内地区の住民		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 道路側溝修繕工事(4,739千円) 市道元町深山通り支線ほか道路側溝修繕工事を実施した。</p> <p>2 負担金等(24千円) ダム・発電関係市町村広島県協議会負担金等。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>整備前</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>整備後</p>  </div> </div> <p style="text-align: right;">【写真】元町深山通り支線</p>		
課題及び 今後の方向性	計画期間の10年延長に伴い、整備計画を更新し、引き続き整備を進める。		

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	5,101 千円		4,816 千円		4,763 千円		4,500 千円	
	財源内訳	4,400 千円		4,400 千円		4,400 千円		4,400 千円	
	国県支出金	4,400 千円		4,400 千円		4,400 千円		4,400 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	701 千円		416 千円		363 千円		100 千円	
人件費(按份)	人件費合計(B)	0.05 人		0.05 人		0.05 人		- 人	
	人役内訳	0.05 人	358 千円	0.05 人	357 千円	0.05 人	361 千円	- 人	- 千円
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	5,459 千円		5,173 千円		5,124 千円		- 千円		
人件費/総事業費	6.56 %		6.90 %		7.05 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301	-	3	新規・継続	継続
事務事業名	用地業務一般事務	一般会計	8 款	1 項	1 目	45 細目	ソフト
所 属	建設部 用地課 庶務係 用地係					総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	公共用地の適正な維持管理・固定資産の適正課税を図るため、未登記公有財産を整理し計画的に未処理地の登記を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	認定市道敷地内に有する私有地
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 未登記公有財産の登記整理(37,588千円) 未登記公有財産の調査を計画的に行い、土地権利者の寄附の承諾を得て、年間150筆を目標に未登記公有財産の登記整理を実施する。</p> <p>2 取組内容 未登記公有財産について、土地権利者の寄附の承諾を得て、分筆、所有権移転登記を行った。</p> <p>3 活動実績 未登記公有財産の登記整理を147筆行った。</p> <p>4 事務費(1,331千円)</p>
課題及び 今後の方向性	未登記公有財産を把握するため、計画的に調査を行うとともに、登記整理に関する土地権利者の権利の明確化、及び公有財産の適正な管理を図る。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	41,631 千円		34,182 千円		38,919 千円		39,936 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	41,631 千円		34,182 千円		38,919 千円		39,936 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	9.65 人	69,094 千円	8.15 人	58,272 千円	7.40 人	53,502 千円	- 人	-
	人 正 規 職 員	9.65 人		8.15 人		7.40 人		- 人	
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人	
	人	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		110,725 千円		92,454 千円		92,421 千円		-	
人件費/総事業費		62.40 %		63.03 %		57.89 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	303	-	5	新規・継続	継続
事務事業名	住宅新築資金等貸付事業	特別会計	1 款	1 項	1 目	80 細目	ソフト
所 属	建設部 住宅課 住宅係	総合計画施策体系		3 - 3			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	歴史的、社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域の環境の整備改善を図る。 なお、現在は貸付金償還事務を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	債務者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 住宅新築資金等貸付金の償還推進事務(903千円)</p> <p>(1) 貸付金の償還事務</p> <p>(2) 滞納者調査</p> <p>2 長期借入金の償還金(3,910千円)</p> <p>(1) 長期借入金元金返済(3,600千円)</p> <p>(2) 長期借入金利子(310千円)</p>
課題及び 今後の方向性	住宅新築資金等貸付金はすでに終了し、現在は償還事務のみを行っている。 現在亡くなられた債権者も多く、連帯保証人の新たな設定も難しいため、相続人調査を強化し、今後は、不納欠損等の対策も検討する必要がある。

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	6,449 千円		6,120 千円		4,813 千円		3,744 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	6,449 千円		6,120 千円		4,813 千円		3,744 千円	
一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費 (按分)	人件費合計(B)	0.55 人	3,740 千円	0.55 人	3,740 千円	0.55 人	3,975 千円	-	-
	人役内訳	0.55 人		0.55 人		0.55 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)	10,189 千円		9,860 千円		8,788 千円		-		
人件費/総事業費	36.71 %		37.93 %		45.23 %		-		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		-							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	306 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	土木施設管理事務	8 款	2 項	1 目	5 細目
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係、審査指導係	総合計画施策体系			3 - 6
根拠法令	道路法、道路占用料徴収条例、公共物の管理等に関する条例等				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	道路及び河川管理者として、各種台帳管理及び許認可等事務の適正・円滑な執行を図る。 駅前広場、公衆トイレ等の円滑な利用を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	道路法等に基づく許可申請者、特定用地土地所有者、駅前広場、公衆トイレ等の使用者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 道路・河川管理に係るデータ更新等業務(9,706千円) 道路河川システム入力データ作成、認定道路及び農道台帳調書の修正・登録業務を行った。 道路路線数:4,502路線(H29.3時点)</p> <p>2 地形図の印刷及び委託販売(785千円) (1)地形図、道路網図の印刷 (2)地形図、道路網図の委託販売</p> <p>3 駅前広場及び公衆トイレ等の管理(3,681千円) 八本松駅前広場、西条駅前広場、西高屋駅前広場、白市駅前広場、入野駅前広場、安芸津駅前広場、東広島駅前広場及び、八本松駅、西高屋駅、白市駅、入野駅、安芸津駅前、西条駅南北自由通路、酒蔵ポケットパークの公衆トイレの管理を行った。</p> <p>4 西条駅南北自由通路の管理(3,690千円) 西条駅南北自由通路の管理を行った。</p> <p>5 八本松駅エレベーターの管理(842千円) 八本松駅エレベーターの管理を行った。</p> <p>6 吉行横断地下道の管理(513千円) 国道375号の地下横断道の警備を行った。</p> <p>7 修繕料(1,383千円) 各駐車場の維持修繕</p> <p>8 その他事務(12,046千円) 土木施設管理事務の必要経費</p>
課題及び 今後の方向性	様々な管理台帳等のデータの適正管理を行い、全庁的なシステム(統合型GIS)により、関係部署の職員のみならず、市職員全体の利便性を高めていく。

3 コスト情報		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	30,839 千円		22,707 千円		32,646 千円		56,887 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	30,839 千円		22,707 千円		32,646 千円		36,353 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		20,534 千円	
人件費(按份)	人件費合計(B)	10.87 人		9.67 人		11.81 人		- 人	
	人役内訳	7.85 人		7.71 人		10.71 人		- 人	
	嘱託職員	2.20 人		1.80 人		1.00 人		- 人	
	臨時職員	0.82 人		0.16 人		0.10 人		- 人	
総事業費(A)+(B)		90,965 千円		81,746 千円		112,285 千円		- 千円	
人件費/総事業費		66.10 %		72.22 %		70.93 %		- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	306 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	県道整備受託事業	一般会計	8 款	2 項	3 目 80 細目
所 属	建設部 道路建設課 農林道係	総合計画施策体系			3 - 6
根拠法令	道路法 道路構造令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	広島県から受託した県道の整備を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	広島県から受託した県道(東広島向原線)
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 県道整備受託事業(66,427千円) 東広島向原線 工事 延長 245m 委託 1式</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> 整備前 整備後 </div>
課題及び 今後の方向性	東広島向原線の事業着手から長い年月が経過しており、地域住民からも早期完了を望む声が高まっている。 移譲交付金(県道改築)の増額により、東広島向原線の早期完了を図る

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	47,557 千円		84,318 千円		66,427 千円		75,824 千円	
	財源内訳	42,801 千円		75,886 千円		59,784 千円		67,824 千円	
	国県支出金	4,700 千円		7,500 千円		6,600 千円		4,600 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	56 千円		932 千円		43 千円		3,400 千円	
人件費(按份)	人件費合計(B)	1.16 人	8,017 千円	1.27 人	8,721 千円	1.01 人	6,992 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	1.10 人		1.20 人		0.95 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	0.06 人		0.07 人		0.06 人		- 人	
総事業費(A)+(B)		55,574 千円		93,039 千円		73,419 千円		- 千円	
人件費/総事業費		14.43 %		9.37 %		9.52 %		- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								- 円	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	306	-	5	新規・継続	継続
事務事業名	土木総務一般事務	一般会計	8 款	1 項	1 目	10 細目	ソフト
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係	総合計画施策体系		3 - 6			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	建設部内の円滑な事務事業執行のための調整を行うことを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	建設部職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>建設部内の円滑な事務事業執行のための調整業務(7,961千円) 建設部内の臨時職員の賃金、共済費、及び負担金などの支出</p>
課題及び 今後の方向性	<p>地方分権が進み、県からの事務移譲等による事務量の増加や市民ニーズが多様化する中、建設事業に求められる意見等も複雑・多様化していることから、それに的確に 대응していくための対応が懸念される。</p>

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	8,495 千円		8,791 千円		7,961 千円		10,107 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	8,495 千円		8,791 千円		7,961 千円		10,107 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.57 人	3,045 千円	0.59 人	3,609 千円	0.55 人	3,976 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	正規職員		0.57 人		0.46 人		0.55 人		- 人
		嘱託職員		人		0.10 人		人		- 人
		臨時職員		人		0.03 人		人		- 人
				人						
総事業費 (A) + (B)	11,540 千円		12,400 千円		11,937 千円		- 千円			
人件費/総事業費	26.39 %		29.10 %		33.31 %		- %			
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円								

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	307 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	自動車駐車場管理運営事業	一般会計	8 款 2 項 1 目 10 細目	ソフト
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係			総合計画施策体系 3 - 7
根拠法令	道路法、東広島市駐車場条例、東広島市駅前広場交通施設管理条例			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	東広島市駐車場の円滑な利用を促進するため、管理運営を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	駐車場の使用者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 市営駐車場の管理運営(27,707千円) 指定管理者制度などの導入により、東広島駅前駐車場、西条駅前駐車場、西条駅北駐車場、西条岡町駐車場、西条栄町駐車場、八本松駅前駐車場、入野駅前駐車場、安芸津駅前南北駐車場の管理を行った。</p> <p>2 修繕料(3,903千円) 各駐車場の維持修繕</p> <p>3 その他事務(66,008千円) 自動車駐車施設管理運営の必要経費</p>
課題及び 今後の方向性	<p>中心市街地の活性化や各公共施設の利便性を図るため、その移動環境の整備が求められている。駐車場利用者の更なる利便性の向上・利用しやすい環境づくりを進めていく。</p>



3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	47,039 千円		49,031 千円		97,618 千円		167,206 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	47,039 千円		49,031 千円		87,117 千円		118,082 千円	
一般財源	千円		千円		10,501 千円		49,124 千円		
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.52 人	3,468 千円	0.61 人	4,276 千円	0.95 人	6,868 千円	-	-
	人役内訳	0.47 人		0.58 人		0.95 人		-	
	正規職員	0.05 人		人		人		-	
	嘱託職員	人		0.03 人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		50,507 千円		53,307 千円		104,486 千円		-	
人件費/総事業費		6.87 %		8.02 %		6.57 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号		401	-	18	新規・継続	継続
事務事業名	小規模土地改良補助事業	一般会計	6 款	1 項	6 目	62 細目	ハード	
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係						総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令	小規模土地改良事業取扱要領、小規模災害復旧事業取扱要領							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	比較的小規模な農業用施設の改良を、受益者が事業主体となって取り組むことにより、事業効果の早期発現を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	受益面積概ね0.5ha以上且つ、受益者2戸以上の農業用施設の受益者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業概要 受益者が行う農業用施設改良事業に対し補助を行う。</p> <p>2 H28活動内容 ○小規模土地改良事業 農業用施設(水路、ため池、頭首工、農道等)の受益者が事業主体となって行う改良に対して、補助金を交付するもの。 (1)採択基準 受益戸数2戸以上、受益面積0.5ha以上 (2)補助率 事業費の60% (3)限度額 補助金 1,800千円</p> <p>○小規模災害復旧事業 補助災害に該当しない小規模に被災した農業用施設(水路、ため池、頭首工、農道等)の受益者が事業主体となって行う復旧工事に対して、補助金を交付するもの。 (1)採択基準 受益戸数2戸以上 (2)補助率 直接工事費の80% (3)限度額 補助金 2,400千円</p> <p>3 補助金交付実績 69件(33,256千円) 内訳 旧 市 45件(20,277千円) 黒 瀬 11件(3,617千円) 福 富 6件(6,889千円) 豊 栄 3件(972千円) 河 内 4件(1,501千円) 安芸津 0件(0千円)</p> <p>4 その他経費(322千円)</p>
課題及び 今後の方向性	平成29年度からは、ため池水路整備事業と一体的に農業用施設整備事業として実施することとしている。その中で、大規模な改良を除き、コストと時間のかからない本事業を推進していく。

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	29,551 千円		25,299 千円		33,578 千円		千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	29,551 千円		25,299 千円		33,578 千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.60 人	4,296 千円	0.70 人	5,004 千円	0.70 人	5,060 千円	-	千円
	人役内訳	0.60 人		0.70 人		0.70 人		-	
	正規職員	人		人		人		人	
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	
総事業費(A)+(B)		33,847 千円		30,303 千円		38,638 千円		-	
人件費/総事業費		12.69 %		16.51 %		13.10 %		-	
平成29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		-							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	401 - 19	新規・継続	継続
事務事業名	ため池再生事業	一般会計	6 款	1 項	6 目 81 細目
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係	総合計画施策体系			4 - 1
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	宅地化等の進行により受益地がなくなり、農業用の用途として不要になったため池を、危険防止及び災害防止の措置を講じるとともに、ため池跡地の有効利用を図る。
対象 (誰・何を対象に)	廃止を希望するため池(公用廃止をするため池)
事業の概要及びH28活動実績	<p>1 事業概要 申請に基づき農業用の用途として不要となったため池を、災害防止・危険防止の措置を講じるとともに、埋立て等を行うことにより廃止後の有効利用を図る。</p> <p>2 H28活動実績(16,527千円) (1)業務委託5地区(6,894千円) (2)整備工事2地区(6,963千円) (3)その他経費(2,670千円)</p>
	<p>埋立てたため池</p> 
課題及び今後の方向性	農地の転用が進み、農業用として不要となり、老朽化した管理のできなくなったため池は年々増加しており、住民の防災意識の向上により、要望も増加傾向にある。 今後の方向性については、浸水対策にも考慮しながら、引き続き住民の安心安全を確保するため、危険防止及び災害防止の措置を講じる。

3 コスト情報		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	4,766 千円		11,130 千円		16,527 千円		20,220 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	4,766 千円		11,130 千円		16,527 千円		20,220 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.15 人	1,074 千円	0.25 人	1,787 千円	0.30 人	2,168 千円	- 人	-
	人役内訳	0.15 人		0.25 人		0.30 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	5,840 千円		12,917 千円		18,695 千円		-		
人件費/総事業費	18.39 %		13.83 %		11.60 %		-		
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	-								

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 20	新規・継続	継続
事務事業名	農業用水利施設管理事業	一般会計	6 款	1 項	6 目 85 細目
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農業用水利施設の機能を保全し、老朽化した既存の施設の長寿命化を果たす目的で、主として公共性の高い施設に対しての維持修繕を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	公共性の高い農業用施設の受益者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業概要 公共性の高い農業用施設について、設備の保守管理、施設の清掃及び修繕を実施</p> <p>2 H28活動実績(7,415千円)</p> <p>(1) 設備の保守管理、施設の清掃等の業務委託(2,569千円) 黒瀬ダムの清掃、除草及び千丈ヶ原ダムの堤体観測、観測機器保守点検等を実施した。</p> <p>(2) 施設の修繕、設備更新工事(2,701千円) 黒瀬ダム管理道修繕及び千丈ヶ原ダム観測機器の更新工事等を実施した。</p> <p>(3) その他経費(2,145千円)</p>
課題及び 今後の方向性	農業用施設は年々老朽化し、機能の保全、維持管理に多大な費用を要することになるが、事業費の確保も近年の財政の悪化に伴い、国・県の補助が見込めない状況にあることから、小規模な施設や簡易な構造の施設については、受益者が主体となって整備を実施する小規模土地改良補助事業への転換を促すよう周知を図っていくが、公共性の高い重要な施設の維持管理については困難であるため、市で実施していく。

3 コスト情報


		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	10,428 千円		8,287 千円		7,415 千円		8,844 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	- 国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	- 地方債	千円		千円		千円		千円	
	- その他	281 千円		242 千円		198 千円		261 千円	
	- 一般財源	10,147 千円		8,045 千円		7,217 千円		8,583 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.15 人	1,074 千円	0.25 人	1,787 千円	0.25 人	1,807 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.15 人		0.25 人		0.25 人		- 人	
	- 正規職員	人		人		人		- 人	
	- 嘱託職員	人		人		人		- 人	
	- 臨時職員	人	人	人	- 人				
総事業費(A)+(B)		11,502 千円		10,074 千円		9,222 千円		- 千円	
人件費/総事業費		9.34 %		17.74 %		19.59 %		- %	
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)		- 円							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号		401	-	21	新規・継続	継続
事務事業名	農道維持修繕事業	一般会計		6 款	1 項	6 目	83 細目	ハード
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係						総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令	土地改良法							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農道施設の機能を保全し、老朽化した既存の施設の長寿命化を果たす目的で維持修繕を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	農道(舗装、排水路、安全施設等)、農道橋、農道トンネル
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 委託による維持修繕と保守管理(15,542千円)</p> <p>(1) 農道等の小規模な維持修繕等を年間を通して委託した。13,262千円</p> <p>(2) 大芝大橋の航空障害灯、航路灯などの保守点検を委託した。2,280千円</p> <p>2 工事発注による維持修繕(30,346千円)</p> <p>(1) 農道舗装工事14路線を施工した。20,251千円</p> <p>(2) 交通安全施設工事及び修繕工事を施工した。10,095千円</p> <p>3 需用費など(3,147千円)</p> <p>大芝大橋、小竹上神トンネル電気使用料など。</p> <div style="text-align: center;">  <p>大芝大橋</p> </div>
課題及び 今後の方向性	大芝大橋については、多大な費用を要するため、市内全体の橋梁の保全・耐震対策の進捗状況を含めて実施時期を総合的に検討する必要がある。

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	55,127 千円		64,458 千円		49,035 千円		34,750 千円		
	財源内訳	3,960 千円		24,305 千円		60 千円		60 千円		
	国県支出金	千円		13,000 千円		千円		千円		
	地方債	6,496 千円		2,198 千円		2,280 千円		2,649 千円		
	その他	44,671 千円		24,955 千円		46,695 千円		32,041 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.59 人	4,384 千円	0.78 人	5,626 千円	0.50 人	3,612 千円	-	-	
	人役内訳	0.59 人		0.78 人		0.50 人		-		
	正規職員	人		人		人		-		
	嘱託職員	人		人		人		-		
	臨時職員	人		人		人		-		
総事業費(A)+(B)		59,511 千円		70,084 千円		52,647 千円		-		
人件費/総事業費		7.37 %		8.03 %		6.86 %		-		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		【工事請負費】黒瀬地区道路舗装工事 【工事請負費】東戸部(A工区)道路修繕工事 【工事請負費】小山2号線ほか道路修繕工事ほか						14,660,000 円	4,370,000 円	9,830,000 円

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 24	新規・継続	継続
事務事業名	農林道管理事務	6 款	1 項	6 目	84 細目
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係	総合計画施策体系			4 - 1
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農林道管理者として、各種台帳管理及び許認可等事務の適正・円滑な執行を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	許可申請者、特定用地土地所有者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 農道・林道台帳等の管理(1,426千円) 農道・林道台帳の整理を行った。</p> <p>2 その他経費(25千円)</p>
課題及び 今後の方向性	今後、土地改良区の解散に伴う財産引継ぎに係る協議や整理に伴う事務量の増加が懸念される。引き続き台帳へのデータ更新等の整理を進める。

3 コスト情報


		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	1,080 千円		17 千円		1,451 千円		4,290 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		2 千円	
	一般財源	1,080 千円		17 千円		1,451 千円		4,288 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.05 人	358 千円	0.10 人	714 千円	0.10 人	722 千円	-	-
	人役内訳	0.05 人		0.10 人		0.10 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		1,438 千円		731 千円		2,173 千円		-	
人件費/総事業費		24.90 %		97.67 %		33.23 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	402 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	林道緑地維持修繕事業	一般会計	6 款	2 項	2 目 76 細目
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係	総合計画施策体系		4 - 2	
根拠法令	森林法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	森林の保全と活用及び緑地の環境を保全する。
対 象 (誰・何を対象に)	林道及び緑地
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 委託による維持修繕と設計(21,901千円) 林道及び緑地の小規模な維持修繕等を年間を通して委託した。</p> <p>2 工事発注による維持修繕(9,625千円) 三津仁賀線ほか1路線を修繕した。</p> <p>3 需用費など(251千円) 塩化カルシウム、常温合材購入費用など。</p> <div style="text-align: center;">  <p>林道除草状況</p> </div>
課題及び 今後の方向性	林道は、林業担い手の高齢化により、機能維持が困難になっているため、効率的な事業を行う必要がある。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	25,635 千円		21,558 千円		31,777 千円		23,470 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	25,635 千円		21,558 千円		31,777 千円		23,470 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.44 人	3,310 千円	0.58 人	4,195 千円	0.65 人	4,693 千円	-	-
	人 正 規 職 員	0.44 人		0.58 人		0.65 人		-	
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		-	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		-	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		28,945 千円		25,753 千円		36,470 千円		-	
人件費/総事業費		11.44 %		16.29 %		12.87 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)				【工事請負費】林道板辺線ほか舗装修繕工事				6,450,000 円	
				【工事請負費】林道板辺線法面修繕工事				4,500,000 円	
				【工事請負費】国近線法面修繕工事				1,320,000 円	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	403 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	漁港等管理事業	一般会計	6 款	3 項	2 目 3 細目
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系		4 - 3	
根拠法令	漁港漁場整備法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	水産業の健全な発展及びこれによる水産物の供給の安定を図るため、漁港の維持管理を適正に行う。
対 象 (誰・何を対象に)	漁業従事者、漁港利用者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業の概要 漁港施設の維持管理、修繕及び漁港区域の防潮扉の開閉、点検を行った。</p> <p>2 H28活動実績(923千円)</p> <p>(1) 漁港施設の修繕(67千円) 大芝北漁港の照明施設の修繕を実施した。</p> <p>(2) 漁港施設、漁港区域の管理業務(743千円) ア 大芝待合所のトイレ等の清掃業務を実施した。 イ 漁港区域内24門の防潮扉の開鎖、点検を実施した。</p> <p>(3) その他経費(113千円)</p>
課題及び 今後の方向性	

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	456 千円		706 千円		923 千円		4,113 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	114 千円		114 千円		114 千円		113 千円	
	一般財源	342 千円		592 千円		809 千円		4,000 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.15 人	1,074 千円	0.15 人	1,072 千円	0.55 人	3,975 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.15 人		0.15 人		0.55 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		1,530 千円		1,778 千円		4,898 千円		- 千円	
人件費/総事業費		70.20 %		60.29 %		81.16 %		- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		- 円							